

芦屋大学論叢 第74号
(令和3年3月22日)抜刷

北海道における実業補習学校制度の
発展過程に関する一考察(1)

—1922年の高等国民学校準則と空知高等国民学校—

三 羽 光 彦

北海道における実業補習学校制度の発展過程に関する一考察(1)

—1922年の高等国民学校準則と空知高等国民学校—

さん ば
三 羽 光 彦

はじめに

1. 研究課題

北海道虻田郡倶知安町の後志支庁の庁舎敷地内に黒御影の立派な石碑がある。1966(昭和41)年8月、後志地方の農村で活躍していた50-60代の男性88人の熱い思いでつくられた碑である。表には「後志高等国民学校記念」と掘られ、碑文は、後志支庁長石川啓と校長河合篤叙の学恩を、その教え子たちが感謝するものとなっている。後志高等国民学校ができたのは1922(大正11)年12月であった。当時こうした高等国民学校と称する青年教育機関が全道で10数校設置され、北海道農村のリーダーを育成したのであった。

1921年5月27日北海道長官に就任した宮尾舜治が、それまで道庁が進めてきたデンマークとの交流をさらにすすめるとともに、デンマーク農業に学んで農村の停滞・疲弊を打破しようとした。その一連の政策の重要施策としてデンマークの「国民高等学校」に範をとった「高等国民学校」の設立を企図したといわれている。北海道新聞社編『北海道大百科事典』は、「実業補習学校」の項の説明のなかで特別に「高等国民学校」の見出しをたて以下のように解説している。

「第一次世界大戦後の農村の疲弊と退廃を改善するため、外国農法の輸入と農村青年の教養向上のため、1923年(大正12)デンマーク、ドイツの模範農家を招くとともに、デンマークの農村教育を実践するため、1922年『実業補習学校規程』に基づく『高等国民学校準則』を制定した。修業年限は2年で、1年以上の実務経験者を入学資格とした。実業補習学校に比べて教育水準はいくぶん高かった。専門的知識を有する教師が少なかったこと、一般教育は小学校長の兼務に頼らざるを得なかったことからほぼ13校程度ときわめて限定した地域の小学校にしか併置されず、ついには1927年(昭和2)から1934年にかけて順次廃止された。」¹⁾

また、北海道教育研究所編『北海道教育史』は、高等国民学校が「実業補習学校の後期より高程度」で、「公民的観念養成と業務上の知識・技能」²⁾を磨くことを目的に設置され、「青年団の講習」を「学校化」し「青年の修養」に役立てようとしたものであると述べ、当時全道で設置された13校(公立7校・教育会設置4校、私立2校)を列挙している³⁾。他方、谷内鴻は、北海道の実業補習教育の課題や高等国民学校準則制定の背景を明らかにした上で、空知と八雲の各高等国民学校の実態を具体的に明らかにして、それぞれが「地域の条件に即した教育を志向し」、「実業補習教育として極めてすぐれた業績を積み上げた」と評価している。それは、実業補習学校規程と同様、高等国民学校準則もともに「ゆるやかな枠組」をもち、地域事情や自然条件の違いに応じることができたからであると指摘している⁴⁾。

なお、北海道の農業高校の教育に一貫して携わり、近年、労作『北海道初等中等農業教育史・史料編』(2014年)を著した伊藤捷夫は、小学校や実業補習学校など、これまで不明な点の多かった農業教育の豊富な史料を提示する形で、北海道の農業教育の実態を明らかにしている。そのなかで空知・八雲のみならず、石狩・永山・後志の各高等国民学校の概要を示す史料を掲げ、「指導者の経歴や教育内容からみても当時の実業補習学校に比較して、より高度な実践的農業教育」を実施しており、しかも「独自の校風を築いて、

「有為な青年を農村社会に送り出した」と評価している。さらに「上級学校への進学を夢を抱きながらも、果たすことが出来なかった青年」たちに、「不撓不屈の精神」すなわち「北海道農業の今日を築いた開拓者精神」を培ったと付言している⁵⁾。

本稿では、この高等国民学校が、実業補習学校の発展過程においていかなる位置にあり、どのような特質を有していたのかについて、制度構想と実態を踏まえて実証的に考察することを目的としている。

I. 北海道の実業補習学校の形成

1. 1902 年まで

1890（明治 23）年の小学校令で、実業補習学校は徒弟学校とともに小学校の一種として法令上規定され、1893 年に初めて固有の規定として実業補習学校規程（文部省令）が定められた。この規程に基づき、北海道では 1896 年に最初の実業補習学校として、亀田郡大野小学校に大野農業補習学校（1901 年廃校、1918 年再設置）が、伊達郡紋もんべつ小学校に紋もんべつ農業補習学校が付設され、その翌年には、石狩郡横町の石狩尋常高等小学校に石狩水産補習学校が付設された⁶⁾。1898 年には、上川郡当麻とうまと空知郡滝川にそれぞれ農業補習学校が設置され、道内実業補習学校は 5 校となり、生徒数も 200 人を超えた。しかし 1902 年には当麻実業補習学校 1 校を残すのみとなった⁷⁾。この間、1899 年の実業学校令によって、実業補習学校は法令上実業学校の一種とされていた。

2. 1902 年の規程改正

こうしたなか、1902（明治 35）年には実業補習学校規程の全面改正が実施され、市町村単位での設置を促進することを意図して、教員・施設・設備の規制を緩めた。その結果、実業補習学校は、当時全国的にその整備がほぼ完成していた小学校に付設して普及していくこととなった。ところが、農村での設置が進む一方、校長は小学校長との兼務とし、校舎は小学校と共用する場合はほとんどを占めるようになった。こうして青年の職業教育を担う実業補習学校が、小学校の従属物的な状態に置かれ、そうした状況のなか、その教育水準や諸条件に幾多の問題を生起させることになった。しかしながら、この時期には、それまでほとんど設置されてこなかった北海道でも実業補習学校の設置が進むこととなった。1902 年度に 1 校（生徒 25 人）であった実業補習学校は 1920（大正 9）年に 271 校（7702 人）となっている⁸⁾。

これには道庁の積極的な奨励指導があった。実業補習学校規程と同時に出された文部省訓令「実業補習学校ノ趣旨及施設順序方法」（1902 年 1 月）にしたがって、道庁は同年 9 月「実業補習学校規程実施方法」（訓令第 112 号）⁹⁾ を示した。その内容をみると、目的は職業教育と普通教育の補習であったが、「簡易な方法」で「経済的」に実施することを主眼としている。小学校などの校舎の利用や教師の巡回指導を例示し、施設・設備については篤志家の寄付や教員・生徒の自作などを奨励していた。

教科は、大まかに「普通教育ノ補習」「徳育」「実業」に三分割し、教授時間も小学校の教授時間外に柔軟に実施することとしている。入学者については原則年齢 10 歳以上、尋常小学校卒業者としているが、必ずしもそれにこだわらないで就学を進めるよう指示し、授業料は不徴収を原則とするとしている。とにかく実業補習学校の設置と就学を奨励し、まずはその量的普及を目指したのであった。

ついで 1903 年 2 月には道庁訓令第 13 号で「普通教育ニ関スル注意事項」を指示し、教育施設の普及について全般的な指示を与えたが、その文書の付録として「実業補習学校ノ事」が載せられている。ここでは

実業補習学校の必要性を以下のように説いている。

「(前略) 実業補習学校は、時勢の必要上、又我国教育の方針からも、是からますますその設置を奨励しなければならぬ。(中略) 教育は中学大学に限るなどいふ誤解から、その段階的・高等小学校の設立のみに傾いた故もあらう。けれどもモハヤ区町村としても斯様な事にばかり日を暮らしてみると、只世間に後れるばかりでなく、其団体内の生活の問題を解く事も出来なくなる様な恐れもあるから。当路者は深く是等の事に注意せられたい。」¹⁰⁾

上級学校の進学のみではなく、広く大衆の教育にも目を向けることを求め、そうした観点から実業補習学校の普及を奨励したのである。ただし設置に際しては「なるたけ手軽い都合」で行い、「別に専門の教師を置く様な贅沢の事のない様」¹¹⁾ にすべきであると述べている。こうした簡易で費用のかからない方式によって実業補習学校は普及させられたのであった。これは当時の全国的な動向でもあったが、北海道では特にこの傾向が顕著であった。実業補習学校は実業教育という側面より、むしろ普通教育の補習、いわば小学校教育の不十分な部分の補完という側面が重視されたといえよう。

3. 1920年の規程改正

こうした状況が20年ほど続いたが、大きな転機が1920(大正9)年の実業補習学校規程の改正によって訪れた。国際的に見ると、第一次大戦が民衆を動員した総力戦として戦われたことを背景として、大衆教育の充実が課題となるなか、日本にも、ドイツの実業補習学校やデンマークの国民高等学校、イギリスのフィッシャー法(1918年:実業補習学校による14歳から18歳までの男子義務教育化構想)などが紹介され、臨時教育会議において実業補習教育の義務化を含めた振興策が審議されることとなった。

その結果、「実業補習学校ハ益々其ノ普及発達ヲ奨励シ成ルヘク速ニ之ノ全部又ハ一部ノ義務教育ト為シ得ルニ至ラシムルコト」と「実業補習学校中特ニ其ノ程度ノ高キモノハ制度上別ニ之ヲ認メ其ノ職員ノ待遇ニ就キテモ相当ノ規定ヲ為スコト」¹²⁾ という2項目が答申(1918年10月25日)された。

このような動向を背景として1920年12月17日に実業補習学校規程(文部省令第32号)が全面改定され、従来の簡略なものからより整備された規程へと抜本的に変えられた。まず第1条で「実業補習学校ハ小学校ノ教科ヲ卒ヘ職業ニ従事スル者ニ対シ職業ニ関スル知識技能ヲ授クルト共ニ国民生活ニ須要ナル教育ヲ為スヲ以テ本旨トス」¹³⁾ と、その目的が初めて明示され、小学校教育の補完ではなく、小学校の上に位置づく勤労青少年の教育機関であることを示した。

文部省はこの規程の改正の要旨を以下のようにまとめて解説している。まず実業補習学校の「本旨を明かにしたこと」、第二に「内容を整備し施設上準拠すべき所を示したこと」、第三に「修業年限及教授時数に付標準を定めたこと」、第四に「必修科目を定めたこと」、第五に「国民公民として心得べき事項を授け」ることとしたこと、第六に「女子に関する規程を設けたこと」、第七に「高等の実業補習学校設置を認め」たこと、第八に「学校、試験場、講習所等」に併設できるようにしたこと、そして「学校の名称に関し規程上制限を設け」ないようにしたことなどを解説している¹⁴⁾。この規程改正に先立ち1920年8月3日に実業教育費国庫補助法が改正されて、文部省は道府県に対して実業補習学校費の国庫補助の道を開き、8月24日に実業補習教育費国庫補助要項(発実189号)を通牒、専任教員俸給の補助を定め実業補習学校の専任教員設置を奨励した。

1922年2月15日には文部省実業学務局長から「実業補習学校学科課程ニ関スル件」(発実20号)において「実業補習学校学科課程」が通牒され、全国に実業補習学校学科課程の標準が示された¹⁵⁾。前期課程では普通学科目に後期では職業学科目に重点を置いて、男女別に工業・農業・水産・商業の各実業学校等に類

型化した教育課程を示した。

ところで、実業補習学校規程は1921年4月1日を施行日としていたが、施行後3年間の猶予期間が定められており、1924年4月がその最終期限であった。しかしながら北海道内ではその準備が遅れ、1922年9月の支庁長市長会議ではその点が問題となっている。道庁当局は以下のように支庁長および市長に対してその遅れを問題として示している。

「(前略) 現在三百三校中新規定ノ趣旨ヲ汲ミ改善ノ実ヲ挙ケントスルモノ極メテ少ナク補助金ノ交付ヲ受クルニ足ルノ施設ヲナスモノ又寥々タルノ状ニアリ実業補習学校規程ノ施行猶予期限ハ残り一箇年半ニ逼レルノ時ニ際シ斯ノ如キハ寔ニ遺憾トスルトコロナリ (後略)」¹⁶⁾

北海道では、「明治四十年の小学校義務年限延長のため、尋常科五、六年が置かれて、補習学校存続の必要を認めない趨勢」¹⁷⁾ になって、その結果、多数の実業補習学校が休校や廃校になったといわれている。小学校の義務年限延長以上に学校教育を充実させる余力が乏しかったともいえるのである。また、北海道の実業補習学校は、「都市より純農村、あるいは小市街地を有する地方中心農村」¹⁸⁾ に分布しており、大多数が農業補習学校であった。

内地のように、実業補習学校の母体となった青年会の修養組織や夜学会なども展開しておらず、自然村ごとに分校を作って発展させることもなかった。前近代からの伝統の欠如や自然的条件が背景にあったと推定されるが、いずれにせよ1920年代になっても実業補習学校の設置は一進一退を繰り返し、その充実にはほど遠い状態にあった。

II. 高等国民学校の政策

1. 第一次大戦後の北海道の農村と宮尾道政

一方、第一次大戦を契機とする好況を背景にして農産物価格が上昇し、北海道の農村は活況を呈し、本州からの移入者を増加させたが、その後その反動として深刻な農村不況に見舞われることとなった。また水害や凶作があいつぎ、農地を離れ道外に向かう農民も多く出た。こうした道内農村の疲弊が進行するなか、1921年5月、第16代北海道庁長官として宮尾舜治(1868年—1937年)が愛知県知事から転任した¹⁹⁾。宮尾は北海道の農家経営安定のため、デンマークの模範農家を招聘して指導に当たらせ、北歐式の有蓄農業の導入を計画・実施した。さらに、宮尾長官のもとで1921年10月から北海道庁内務部長を勤めた服部教一は、農村問題の解決のために農村青年教育の刷新を構想した。そしてその際、実業補習学校の改革に着目し、北海道の地域的徳性を考慮して、デンマークの国民高等学校をそのモデルとしたといわれている。

デンマークの国民高等学校(Folkehøjskole: フォルケホイスコーレ)は、牧師で思想家のニコライ・フレデリク・セヴェリン・グルントヴィ(Nikolaj Frederik Severin Grundtvig: 1783-1872)がその理念を掲げ、1851年にクレステン・コル(Christen Kold)によって、主に勤労青年を対象にした私学として独立した教育内容を構成し、農閑期の寄宿制教育施設として始められた。19世紀後半にかけて、農村を中心に民衆のための教育機関として発達し、デンマーク国内に80校ほどが設置され、スウェーデンやドイツなどヨーロッパのみならず日本にも国民高等学校運動として影響を与えた。²⁰⁾

日本では、農学者の那須皓^{しろし}がこの国民高等学校を紹介し、小国デンマークが酪農大国に発展した背景に、青年教育や農業教育のこのような独自の在り方があったとして、官民多くの人々の関心を引き付けた。1915年には、那須らがこの国民高等学校をモデルにして山形県立自治講習所を設立し、その後各地で同様の教育

機関が創設され、1925年には社団法人日本国民高等学校協会が設立された。宮尾瞬治や服部教一もこうした動きと無関係ではなかったのであった。

服部教一(1872年-1956年)は、1872(明治5)年に奈良県高市郡に生まれ、1892年に奈良県尋常師範学校を卒業して同県訓導となった。1895年に東京高等師範学校に入学し1899年に卒業、直ちに福岡県師範学校教諭となり、その後東京高等師範学校研究科に入学して1901年に卒業した。同年高等文官試験に合格し、陸軍幼年学校の講師から教諭となり、さらに1902年文部省普通学務局第三課長となった。1904年、欧米諸国に留学を命じられ、教育制度等を研究し、1909年帰国後は、文部省視学官・書記官を勤めた。1913年に実業学務局を最後に内務省に移り、鹿児島・広島各県および北海道庁内務部長を歴任した²¹⁾。

服部は北海道庁内務部長として、前任の尾崎勇次郎のあとをうけて、中等学校拡充計画(1922年から26年までに中等学校42校を道内に新設する計画)を立案しその実施に当たった。1923年に退職し、日本植民学校などを創設し、1930年以後は立憲民政党の衆議院議員となった。戦後は公職追放となり1956年、旅先のアルゼンチンで死去した。文部官僚から内務官僚、そして政界に転身し、戦後は不遇であったが、欧米での留学経験もあり障害児教育や社会事業にも通暁した学者肌の官僚であった。著書は『日本の将来』(日本植民学校発行、1928年)、『日本の大使命—世界解放と海外大発展』(日本植民学校東京事務所発行、1933年)がある。

2・高等国民学校の性格

要するに、北海道の高等国民学校は、北欧式農法を北海道に移植しようとした宮尾舜治長官と、欧米の教育について造詣の深かった服部教一内務部長とのコンビによって、デンマークの国民高等学校をモデルに構想・計画されたものといえる。宮尾長官は、1922年9月の支庁長市長会議で、「高等国民学校ニ関スル件」として以下のように指示した。

「(前略)特ニ北海道ノ如ク此種青年(小学校を卒業した勤労青年---引用者)ノ数多数ニ上リ事ニ積雪期極メテ長キ地方ニ於テハ特ニ必要ナルヲ認ム此故ヲ以テ冬季間ノ農閑期ヲ利用シ約四箇月ニ亘ルノ季節教育ヲ施ス高等国民学校ノ設置を奨励セムトシ(後略)」²²⁾

具体案については目下計画中であるが、これにしたがって各支庁や市で高等国民学校を設置するよう求めている。

そして同年11月25日に訓令第127号をもって、道庁は「高等国民学校準則」²³⁾を定めた。まず訓令は以下のように述べている。

「小学校卒業後直ニ実社会ノ業務ニ従事スル者ノ為ニ一般実業補習学校ノ課程アルモ尚已ニ相当年齢ニ達シ業務上ニ於テモ相当経験ヲ有スル者ヲシテ更ニ一層充実セル教養ヲ受ケシムルノ途ヲ講スルコトハ時代ノ趨勢ニ鑑ミ最モ緊要ノ措置ト認メラル仍テ左ニ這ノ趣旨ニヨリ設ケラルヘキ学校ノ準則ヲシメス但シ之カ実施ニ当リテハ適宜本準則ヲ斟酌シ専ラ地方ノ実情ニ適合セシムルコトヲ要ス」

そして、「高等国民学校準則」を示し、同校の目的として、「実業補習学校規程ニヨリ設立シ実業ニ従事スル青年ヲ教養シテ確固タル国家的観念ヲ与フルト共ニ実業ニ関スル知識ヲ得シメ兼テ常識品位アル中堅的人物ヲラシムル」と規定し、教育内容は農業に限定せず「実業」としている(実際は、設置された13校中、小樽市が設置した小樽実修商業学校以外はすべて農業を内容としている)。

入学対象者は「年齢満十五歳以上ニ達シ高等小学校卒業」程度とし、「一箇年以上実業上ノ経験ヲ有スルモノ」を標準としている。対象は一般大衆青年というより、将来地域の「中堅」層となることが期待される青年であったといえることができる。この点から、高等国民学校はある種特別な実業補習学校を目指したとい

えよう。修業年限については、「通常二箇年トシ第一年ヲ前期トシ第二年ヲ後期トシ家庭ノ都合ニヨリ必スシモ前期後期引続キ入学スルヲ要セス又相当学力ヲ有スル者ハ当初ヨリ後期ニ入学セシムルコトヲ得」となっており、前後期2か年の課程とし、年齢ではなく学力で相当課程に入学させることとなっている。

授業の時期については、「毎年冬期約四箇月間開校シ夏時ハ生徒ハ家庭ニ在リテハ実業ニ従事スルコトトシ隨時必要ニ応シ学校又ハ便宜数箇所ニ招集シ教授又ハ指導ヲ行フモノトス」となっている。授業は原則冬期四か月間とし、その他の時期は家庭で家業に従事することとされていたのである。当時、内地では、有力な実業補習学校では、夏期休業等を除いて1年を通じて授業を実施する通年制へ移行しつつあったが、高等国民学校はそれと傾向を異にしている。ちなみにデンマークの国民高等学校も当時季節性が多かった。

また、「夜学部女子部又ハ研究科ヲ設クル等土地ノ事情ニヨリ適当ノ施設ヲ為スコトヲ得」とある。女子の学校について考慮されているが、夜学や研究科とともに例外的な扱いとされている。あくまでも男子の教育訓練が主要な目的とされたことがうかがえる。教育課程は、「修身、国語漢文、数学、法制及経済並実業ノ科目ヲ必修科目トシ適宜他ノ学科目ヲ加設スルコトヲ得但シ生徒ノ志望ニヨリ其内一科若クハシクハ数科ヲ専修スルコトヲ得」と定められている。教授時数は、毎週、修身1時間・国語漢文8時間・数学4時間・法制経済4時間・実業13時間と定めているが、その他の科目や「実習」、「実地研究」については「学年ノ程度」「土地ノ情況」「生業ノ種別」により、長官の認可を受け適宜定めるものとしている。総じて柔軟で緩やかな規程となっている。

なお、教員や校舎などの教育条件は規定されていない。町村の設置負担をできるだけ軽くして普及を図ろうとしたとみられる。全体としてみると、昼間通年制として組織することや、専任教員や専用校舎などが課題となっていた当時の一般的な内地の実業補習学校とは、かなり方向性を異にするものということができる。北海道の当時の社会的・自然的条件にできるだけ適応したものとして構想されたからであると考えられるが、やや年長の青年を冬季に集中的に教育訓練し、将来の地域指導者として育成することを目的としていたことも、この高等国民学校が一般的な実業補習学校とは性格を異にする要因となっていたようである。

3. 高等国民学校の名称

次に、高等国民学校という名称について見てみよう。この高等国民学校の趣旨について、道庁の^{せんつい}泉對信之助視学官が『北海道教育』誌上で談話を発表しているが、その名称について以下のように述べている。

「(前略) 由来校名の如何はその学校の荒廃に関し重要な意義を有つもので、今回もその点に慚からず考慮を費やしたことである。而して彼の実業とか補習とかいふ名称はどうも一般世人に歓迎せられない傾向があるので先づこれを省くこととし種々銓衡の上結局候補名となったのは『高等青年』『高等公民』『高等国民』の三種で何れも一長一端はあるが現代の教育に於て国家的觀念をより深く涵養することは最も肝要のことであるので、それで高等国民学校と決した次第である。(後略)」²⁴⁾

この談話からは、名称はかならずしもデンマークの国民高等学校を引き写したものではないことがうかがえる。いずれにしろ実業補習学校の名称のイメージがよくないことから独自のものを模索したのであった。さらに泉對視学官は「高等国民学校の法令上の位置」について言及し、「其の実体は文部省令による実業補習学校に同じわけである。ただ之が程度は一般実業補習の後期程度よりは高く、実業補習学校規程第十三条の高等補習学校よりは低い、この両程度の昼間に位することになる」と述べ、こうした曖昧な位置は「寧ろ本校の特色」で「法令の末節には拘泥せず、必要の前に法を運用する立場」であると述べている。さらに「入学資格、年齢、学力、経験等」の条件は、「其の土地の状況により」定めることが、「本道の現状に照し実社会の要望に鑑み」最も必要であると論じている。またその学校の実質的内容については、「之を平たく

いけば現今盛んになりつつある地方青年の修養機関に外ならぬ」とし、「青年団の講習をこの学校に引き直すことは最も適當の措置」であると解説している。

泉對視学官は、1914（大正3）年7月東京帝国大学法科大学独逸法律学科を卒業後長野県属となり、長野県西筑摩郡長（1916年～）、同県南佐久郡長（1918年～）を歴任し、その後中国の青島守備軍民政署事務官（1919年-1920年）ついで岡山県理事官を経て、1921年11月に宮尾長官、服部内務部長のもと道庁内務部教育兵事課長（視学官兼任）となった²⁵。長野県や岡山県では、大正期に青年団の夜学会や講習会の活動が活発に展開された。泉對視学官の青年団の講習会を發展させて高等国民学校にするという考え方は、こうした地方での行政経験から来ているのではないかとみられる。

Ⅲ. 高等国民学校の設置 — 空知高等国民学校

1. 設置された高等国民学校

前述のように『北海道教育史』全道編3は、高等国民学校として13校を掲げている。それによると、空知教育会による1922年11月の空知高等国民学校（岩見沢町）の設置を皮切りに、後志高等国民学校（1922年・倶知安町・私立）、日高高等国民学校（1922年・浦河町・日高教育会）、八雲高等国民学校（1922年・八雲町・公立）、胆振高等国民学校（1923年・厚真村・私立）、石狩高等国民学校（1923年・札幌市・札幌ほか4郡教育会）、石狩町高等国民学校（1923年頃・石狩町・公立）、端野高等国民学校（1924年・端野村・公立）、永山高等国民学校（1924年・永山村・公立）の9校が高等国民学校という名称で設置された。

なお、手塩村冬季農学校（設置年不明・手塩村・公立）、小樽実修商業学校（1923年・小樽市・公立）、天塩国高等公民学校（1924年頃・留萌町・手塩教育会）、沼貝国民学校（1925年・沼貝村・公立）の4校は高等国民学校と称していないが、高等国民学校準則によって設置されたものである。

北海道は農業を主産業としていたにもかかわらず、中等程度（甲種）の農業学校は、1907（明治40）年の空知農業学校（岩見沢町）の創立まで存在しなかった²⁶。1923年永山農業学校の創立で空知・十勝（組合立1910年）・永山の3校となったが、1928年時点で、全道で中学校と高等女学校がそれぞれ20校、実科高等女学校が10校、商業学校が7校、師範学校が3校に対して、甲種程度の農業学校は3校しかなかった²⁷。広大で変化に富む北海道の農業に対処するには、誰の目にも農業教育は脆弱であった。また、前述したように、1920年代でも北海道では実業補習学校は未設置町村も多く、内容的にも十分な農業教育を実施することができなかった。そうした間隙を埋め、農村地域の指導的青年を育成することが、高等国民学校に求められたのであった。

2. 空知教育会と長期青年農事講習会

空知高等国民学校は北海道の高等国民学校の嚆矢であったが、空知高等国民学校の母体は、空知教育会が1917（大正6）年冬以降空知農業学校で実施していた長期農事講習会であった。この農事講習会を基礎に空知農業学校に高等国民学校が設置されたのであった。したがって、同校は空知農業学校と密接な関連をもっていた。当時の空知農業学校長は、1919年に北海道庁農務課技師から転任した蠣崎知二郎であった。さらに1923年には、蠣崎校長を所長として道庁立実業補習教員養成所が空知農業学校内で発足した。その結果、戦前昭和期には蠣崎空知農業学校校長の下、実業補習学校教員養成所と高等国民学校を一体化して運営していた。そして、この空知農業学校は伝統的に札幌農学校の影響が強かった。まさに空知・岩見沢の地は北海

道農業教育のメッカであった²⁸⁾。

空知教育会は、空知支庁長の村津寛とその部下の視学・立花政一郎、岩見沢尋常高等小学校・越田太郎によって企画され、1903（明治36）年9月に空知郡岩見沢尋常高等小学校において結成された。発足当初の会員は163人、入会資格は問わなかったが、会長は村津、副会長越田、幹事長立花という布陣で、私立教育会ではあったが公的な色彩が強かった。当時の空知教育会の事業は、教員再教育のための講習会の開催、会報の発行、図書館の創設と運営などが主なものであった。大正期に入ると、青年会の指導、社会教育（報徳思想の普及）、産業教育（教員への農業教育など）にも活動を広げた²⁹⁾。

一方、岩見沢町は、1907年に激烈な誘致合戦の末、空知農業学校の設置に成功した。修業年限4年の高等小学校または中学校第2学年修了者を入学させる修業年限3年の甲種農業学校で、農科（学年定員40人）と獣医科（学年定員40人）をもつ道庁立学校であった³⁰⁾。戦前の北海道の中等学校には、道庁立と支庁立の二種類があり、道庁立は内地の県立学校に相当し、より格の高い学校と一般に考えられていた。

空知農業学校の校長は、初代・松沢辰三郎（1907年－1908年）、2代・若林功（1908年－1919年）、3代・蠣崎知次郎（1919年－1934年）と、札幌農学校卒業者が3代続いた。若林功は空知農業学校の創成期に12年ほど校長を勤め、農科の内容に養蚕を加え（1909年）、獣医科を畜産科に改め（1914年）、さらに林科を加えた（1920年）。当時、冷害対策などとして酪農・有蓄農業が推奨されていたことにもよるが、若林校長の構想によるものといわれている。またこうした教育内容の改革とともに、演習林・寄宿舎・奉安殿・農産加工室の設置など施設整備を進めた。寄宿舎は北光寮と呼ばれ、その後「空農精神涵養の道場」となった。若林の専門は農業経済で、校長退職後、1938年には八紘学院教頭となり、主著に『北海道農業開拓秘録』（八紘学院発行、全4冊、1940年）がある。学者肌の校長として尊敬されたといわれている³¹⁾。

この若林校長時代の1917年1月15日、空知教育会が空知連合青年会と共催して、最初の「長期青年農事講習会」を空知農業学校で開催した。地域の模範青年を集め「農村青年中堅人物養成」を目的として2か月間講習を行い修了者は43人であった。この長期青年農事講習会は1922年まで毎年1月15日から3月15日まで空知農業学校で開催され、各年50人内外の修了者があった³²⁾。

3. 空知高等国民学校の設置

この長期青年農事講習会を基盤として、1922年11月、空知教育会が設置者となって空知農業学校内に空知高等国民学校が開設されたのであった。校長は空知教育会の会長がつとめた。同教育会は慣例的に歴代の空知支庁長が会長であったので、空知高等国民学校の校長は空知支庁長ということであった。高等国民学校の設置者は空知支庁といっても過言ではなかった。その経費は空知教育会や関連町村の補助や実業補習学校補助規程による道庁からの補助金により、空知農業学校の校長や教員が囑託として実際の運営にあたった³³⁾。生徒は、高等小学校卒業後2・3年農業に従事した農家の長男を、空知管内の30か町村から2・3人ずつ町村長の推薦を経て入学させた³⁴⁾。

毎年12月1日から翌年3月末日までの農閑期4か月間を2年にわたって授業を行った。近隣の生徒は自宅通学したが、遠隔地の生徒は学校のある岩見沢町内に下宿や間借りをした³⁵⁾。なお、創立当初の生徒の服装は、まだ洋服ではなく、筒袖和服・袴着用、烏打帽子にマントといった風であったといわれる³⁶⁾。農業実習ができない冬期4か月間を「集合教育」と称し、通常の学校教育の形で授業を行った。「教科書をほとんど用いず、各講師の教材原稿を、謄写版三台で全部印刷して配付し、講義を聴講させた」³⁷⁾といわれている。

冬の集合教育が終わると生徒は実家に戻って農業に従事したが、随時に実地指導（「畦畔指導^{けいはん}」といわれる）を行った。本稿末の表は1931年の授業時間割であるが、農林学関係の専門科目がびっしり並んでいる。

修身・公民、国語、漢文を教えていた小泉教諭は、1927年11月に野花南小学校長から三代目の専任教諭となった小泉浩一郎である。また農業経済の蠣崎は空知農業学校校長である。

4. 蠣崎知次郎

蠣崎知次郎(1877年-1945年)は、松前家(蠣崎姓)の末裔で松前藩士の次男として1877(明治10)年函館に生まれ、1901年7月に札幌農学校を卒業、専門は農業経済で小説家の有島武郎らと同期であった。卒業後、庁立札幌中学校教諭となるが翌年辞職し道庁の技手となり、その後新渡戸稲造を追って台湾に渡り殖産事業に従事した。1906年、新渡戸が第一高等学校校長(東京帝国大学教授兼任)として内地に戻ると、蠣崎も熊本県立球磨農業学校教諭(のち校長心得)となった。1907年、佐藤昌介(当時東北帝国大学農科大学長)のすすめで、北海道に帰り道庁農業技師となった。蠣崎は技師の13年間に、根室原野の開拓、農家副業の導入、農業倉庫の設置、道営農産物検査の実施を重点施策として全道を行脚した。彼は弁論や演説が得意で、農民指導に定評があったといわれている³⁸⁾。

一方、蠣崎は1914年から5年間、有島武郎のあとをついで札幌の遠友夜学校(新渡戸稲造夫妻が開設した貧困などによる不就学児を対象にした学校)の代表をつとめるなど、一貫して新渡戸を敬愛し、自身もクリスチャンであった。蠣崎は1919年9月に辞職した若林功の後を襲って空知農業学校の校長になったが、それには宮部金吾(当時東北帝国大学農科大学教授・植物学、札幌農学校2期生・新渡戸、内村鑑三と同期)の推薦があったといわれている。赴任した直後、「短軀で風采もあがらない」蠣崎校長に生徒は失望したといわれているが、「生徒心得綱領六ヶ条」の作成、明治天皇の御製を集め自費製作した冊子『聖恩無量』による教育など、精神教育を重視して生徒を強力に指導していった³⁹⁾。

蠣崎校長は高等国民学校にも深く関わるようになった。「長期農業講習会の当初から、講師に陣頭に立って農村青年の教育に尽力し、高等国民学校となってからも、引き続き時事解説、特殊土壌地区の経営論について、一、二学年を通じて教授にあたり、昭和九年二月退職するまで(中略)、この学校の教育に協力した」⁴⁰⁾といわれている。1923年4月に空知農業学校内に実業補習学校教員養成所が併設されると、その所長も兼任して指導にもあたった。1924年元日の『北海タイムズ』では農村振興策を論じ、「高等国民学校の増設」が「農村問題解決の主要なる術」⁴¹⁾となると述べている。校内と地域における蠣崎校長の人望は不動のものであったが、1934年11月、蠣崎知次郎は突然校長を辞任した。校舎修繕に関する道庁学務課との対立が原因であったといわれている。蠣崎はその後、空知郡農会主任技師として実地指導に尽力し、のちに愛知県に転任したが、しばらくして引退し家族の住む仙台で永眠した。享年69であった。⁴²⁾

5. 空知青年修練学校

空知高等国民学校は、1935(昭和10)年の青年学校令によって私立空知青年学校(従前通り空知教育会設置・空知支庁長校長)となった。ただし、教育理念、学校の位置・授業時期・修業年限・講師などに変化はなく、実質的に従来の教育を継続した。ところが1939年に青年学校男子義務制が実施されるようになると、教授・訓練機関が短い学校は青年学校と認められなくなり、各種学校への転身を余儀なくされた。その結果、1941年3月に空知青年修練学校(空知教育会設置)となった⁴³⁾。年齢満18歳以上で農業に従事している青年を対象にして、修業年限2年で集合教育と畦畔指導を合わせて通年で教育した。「畦畔指導によって、在校生はもちろん、卒業生、保護者、関係団体の連絡が密接になり、指導の徹底」⁴⁴⁾がはかられたといわれている。

1943年4月には卒業生有志の寄付によって塾舎(民家を買ひ上げ「せいすいじゅく 齊穂塾」と名づけた)を完成させ、

同年から女子部（修業年限1年）を設置して58人の女子を収容した。1944年からは全生徒による合同宿泊修練を実施した。この学校は戦後も継続され1955年3月まで存続した。1917年の長期青年農事講習会以降、1950年まで、農村青年の指導者を育成する教育が空知の地で継続されたのであった。その修了者は累計1,824人に上る。卒業生には、空知地域の市町村長をはじめ、戦後に「空知の政治・経済・農業界の中堅として活躍」した者が多数あったといわれている⁴⁵⁾。

6. 小泉浩一郎

その間25年にわたって、ほとんどの時期、実際の指導の中心を担っていたのが小泉浩一郎（1927年専任として着任）であった。小泉は「明治天皇の御製を経とし、二宮尊徳の報徳の教えを緯」⁴⁶⁾として指導にあたり、「独自の校風を築きあげて空知の農村後継者養成に大きな役割を果たした」⁴⁷⁾といわれている。

社会主義農業の研究者で元東海大学教授の島津猛⁴⁸⁾は、空知高等国民学校の卒業生であった。高等国民学校から空知農業学校の農科に進み、さらに当時併設されていた青年学校教員養成所に入所し、卒業後空知管内で青年学校や小学校の教員をしたのち、1941年に東京に出て、日本大学法文学部社会学科を卒業した。戦後、大学卒業後は読売新聞記者から農業協同組合連合会などを経て、農業問題研究会議（近藤康男、大谷省三らが代表）の事務局長を長年つとめたあと、東海大学教授（国際学科国際交流論担当）となった。社会主義農業の専門家として1960年代に当時貴重な現地調査を行って注目された。

その島津が、空知高等国民学校で学んだ当時をふりかえって以下のように回想している。

「小学校を出てから二年間、両親のもとで農業をやり、空農に入る前は、同校に併設してあった空知高等国民学校<当時空知支庁管内三〇か町村から各二名宛選ばれて入学し、冬期間一二月から三月まで>二か年間の修業年限。校長は空知支庁長だが、専任教員は小泉浩一郎先生で、空知の農村中堅青年の育成を目指し全人教育（私なりに表現すれば）で厳しい先生でしたが、私の人間形成には多くのものが与えられました。」⁴⁹⁾

また島津は、空知農業学校時代のこととして、蠣崎校長の次のようエピソードを伝えている。

「在校中私は、何回か蠣崎校長先生の宅（中略）を訪ねて、何とはなく教課外の勉強をしました。入学した昭和七年（前年は東北、北海道の冷害凶作）のことです、この年雨竜村蜂須賀農場の小作争議が熾烈となり新聞には、大きな農村の社会問題として報道された。そんなある日先生には『あの争議は農場管理者の姿勢がよくない』と判きり言われました。この一言は私にとって強烈な印象となって、今も脳裏を離れません。」⁵⁰⁾

島津の家はこの蜂須賀農場から3町歩を借りる小作農であった。この争議には直接参加していなかったが小作争議へのシンパシーは強かった。島津が、のちに社会学から社会主義農業の研究に進んだのもこうした青年期の体験があったからではなかろうか。ともあれこうしたエピソードは、空知農業学校・空知高等国民学校の当時の雰囲気をよく伝えている。なお、小泉浩一郎の二男も高等国民学校から空知農業学校に進み、戦後は岩見沢市内の中学校教師などをつとめた⁵¹⁾。

以下、後志高等国民学校など他の高等国民学校の実態とその意義などについては、本論叢の次号に掲載予定である。この論稿は、2019年度学術振興会科学研究費補助金「近代日本の農村教育自治に関する調査研究」（基盤研究C・代表者：三羽）の成果の一部として、日本産業教育学会第60回大会（2019年10月6日・九州大学）で発表した原稿に手を加えたものである。

注

- 1) 北海道新聞社編『北海道大百科事典』上巻、1981年、p.811(山崎長吉執筆)。
- 2) 3) 北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編3、1963年、pp.710-711。
- 4) 谷内鴻「農業教育としての『高等国民学校』」『國學院短期大学紀要』第13巻、1995年3月、p.41。
- 5) 伊藤捷夫『北海道初等中等農業教育史・史料編』自家出版、2014年、p.142。
- 6) 前掲『北海道教育史』全道編3、p.646。
- 7) 同上書、p.677。
- 8) 同上書、p.679。
- 9) 前掲『北海道教育史』全道編1、p.218。
- 10) 11) 北海道教育会『北海道教育雑誌』1903年3月、第122号、別冊p.22-23。
- 12) 文部省『資料・臨時教育会議』第1集 総覧(解説および基本資料)1979年、所収
- 13) 文部省内教育史編纂会『明治以降教育制度発達史』第8巻、教育資料調査会、1938年、p.524。
- 14) 15) 文部省社会教育局編『実業補習教育の沿革と現況』青年教育普及会、1934年、pp.42-49。
- 16) 北海道教育研究所編『北海道教育史』全道編1、1961年、p.239。
- 17) 前掲『北海道教育史』全道編3、1963年、p.679。
- 18) 同上書、p.680。
- 19) 北海道新聞社編『北海道大百科事典』下巻、1981年、p.409、および金子信尚『北海道人名辞書』第2版、1923年、p.165、などによる。
- 20) 宇野 豪『国民高等学校運動の研究——一つの近代日本農村青年教育運動史』 溪水社、2003年。
- 21) 前掲『北海道大百科事典』下巻、p.754。および前掲『北海道人名辞書』第2版、pp.17-18 などによる。
- 22) 前掲『北海道教育史』全道編1、p.240。
- 23) 『北海道庁公報』第538号(大正11年11月29日)訓令127号。
- 24) 北海道聯合教育会『北海道教育』1903年3月、第53号、p.85。
- 25) 前掲『北海道人名辞書』第2版、p.186。
- 26) 田島重雄『北海道農業教育発達史』日本経済評論社、1980年、p.19。
- 27) 前掲『北海道教育史』総括編、1970年、による。
- 28) 北海道岩見沢農業高等学校『創立七十周年史』1977年、による。
- 29) 前掲『北海道教育史』地方編2、pp.352-354。
- 30) 前掲『創立七十周年史』pp.23-40。
- 31) 同上書 pp.177-118、岩見沢農業高等学校『開校五十年史』1959年、pp.277-278。および北海道岩見沢農業高等学校『回想 農学校八十年』1987年、pp.15-16。
- 32) 岩見沢教育史編さん委員会編『岩見沢教育史』岩見沢市教育委員会、1984年、巻末「参考資料」中「空資料1・空知教育会」の「空知教育会沿革概要」(pp.1186-1202)による。
- 33) 34) 35) 同上書、pp.639-640。
- 36) 37) 前掲『北海道教育史』全道編4、pp.368-370。
- 38) 北海道『北海道開拓功労者関係資料集録』上巻、1971年、pp.84-85。および山崎長吉『古武士の校長列伝』北海道教育新報社、1971年、pp.185-190。
- 39) 前掲『創立七十周年史』pp.119-120。
- 40) 前掲『北海道教育史』全道編4、pp.368。
- 41) 『北海タイムズ』1924(大正13)年1月1日。
- 42) 蠣崎稲男「吾が父を語る」前掲『開校五十年史』pp.278-279。
- 43) 前掲『北海道教育史』全道編4、pp.450-452、p.483。および前掲『岩見沢教育史』p.668。
- 44) 前掲『北海道教育史』全道編4、p.452。
- 45) 前掲『岩見沢教育史』p.669。
- 46) 前掲『北海道教育史』全道編4、p.370。

- 47) 前掲『岩見沢教育史』 p.639。
- 48) 『東欧入門——ポーランド・ルーマニア・ユーゴスラビアを中心に』（新読書社 1967）、『目でみたソ連農業』（新読書社、1973）などの著書がある。
- 49) 50) 前掲『回想 農学校八十年』 pp.105-109。
- 51) 前掲『開校五十年史』 p.225。

昭和 六年 空知高等国民学校授業時間割							昭和 六年 空知高等国民学校授業時間割						
土	金	木	水	火	月	曜 時	土	金	木	水	火	月	曜 時
特 作 佐藤	林 学 山近	家 生 吉田	国 語 小泉	林 学 山近	国 語 小泉	一	林 学 井沢	護 蹄 吉田	経 济 大林	数 学 今野	昆 虫 平井	土、 肥 永井	一
修、 公 小泉	農。 経 蛸崎	蔬 菜 丸山	獸 医 古田	修、 公 小泉	植 病 古川	二	土、 肥 永井	農。 経 蛸崎	昆 虫 平井	獸 医 氏家	経 济 大林	護 蹄 吉田	二
教。 練 山崎	国 語 小泉	畜 産 大林	特 作 佐藤	獸 医 古田	農 経 蛸崎	三	教。 練 山崎	獸 医 氏家	国 語 小泉	林 学 井沢	国 語 小泉	修、 公 小泉	三
数 学 山近	畜 産 大林	法 制 井沢	数 学 山近	土、 肥 永井	測 量 坪内	四	植 物 坪内	数 学 今野	測 量 今野	普 作 島田	花 卉 木村	普 作 島田	四
果 樹 古川	植 病 古川	化 学 古川	教 練 山崎	蔬 菜 丸山	法 制 井沢	五	国 語 小泉	畜 産 浦井	農 製 永井	土、 肥 永井	農 製 永井	畜 産 浦井	五
合 併 研 究	教 練 小島	国 語 小泉	漢 文 白戸	国 語 小泉	国 漢 小泉	六	合 併 研 究	国 語 小泉	教 練 小島	国 語 小泉	教 練 小島	漢 文 白戸	六